

2017年2月6日

## 経済レポート

# 2016年12月の毎月勤労統計調査の結果

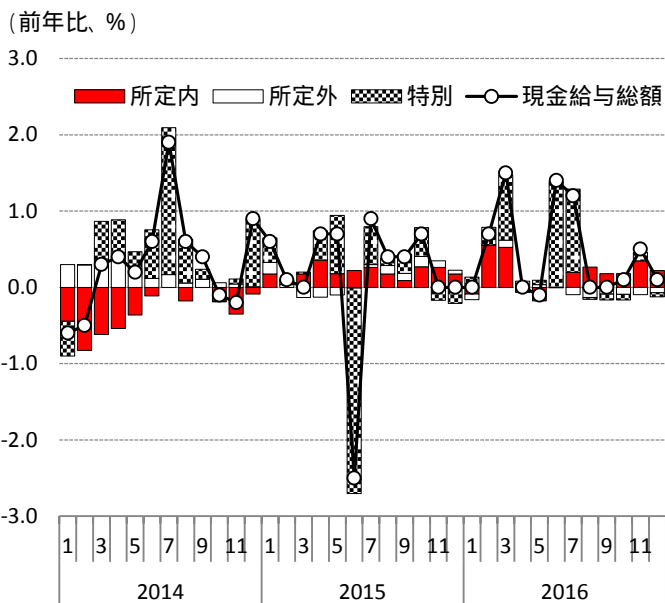
～12月の現金給与総額は前年比+0.1%と小幅増加～

調査部 研究員 土志田るり子

## 12月の現金給与総額(速報)は小幅増加

厚生労働省「毎月勤労統計調査(速報)」によると、12月の現金給与総額(事業所規模5人以上)は、前年比+0.1%と増加した(図表1)。しかし、伸びが小幅だったことに加え、12月は消費者物価(持家の帰属家賃を除く総合)が上昇したため、実質賃金は前年比-0.4%と減少した(図表2)。なお、前月11月の実質賃金は、速報では前年比マイナスだったものの、確報で前年比横ばいに上方修正されたため、12月分は1年ぶりの前年比マイナスとなった。

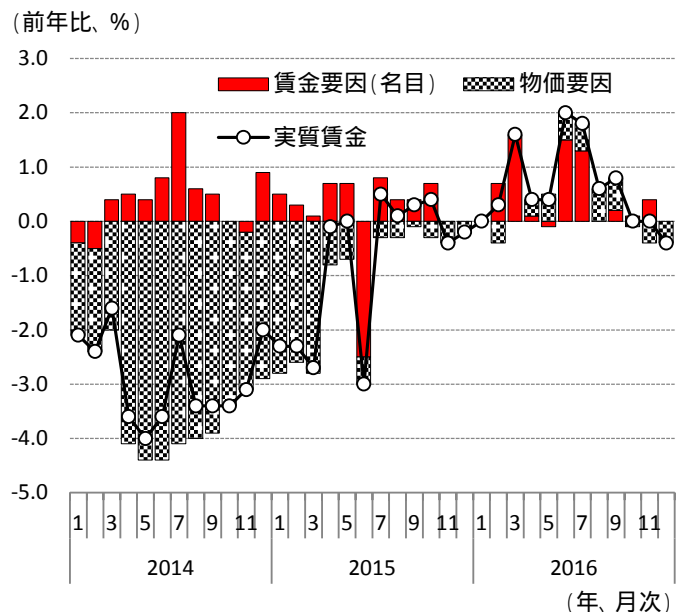
図表1 現金給与総額(名目)の前年比と内訳



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

(年、月次)

図表2 実質賃金の前年比と内訳



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価」

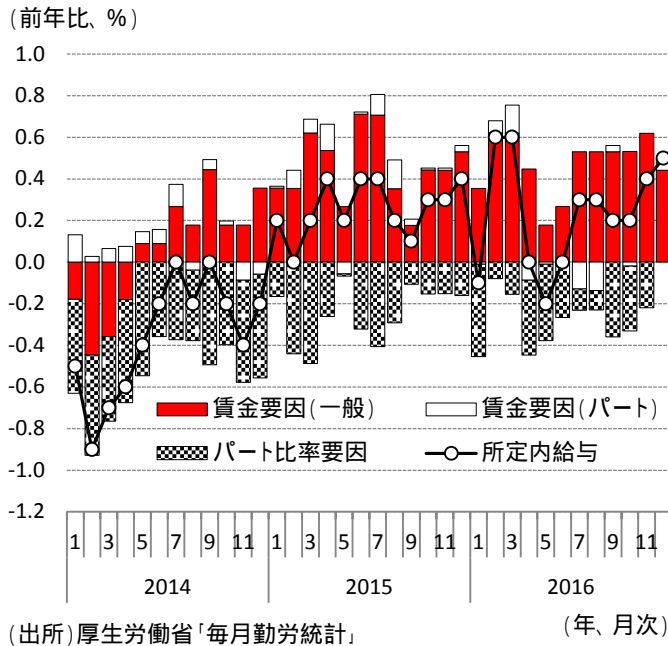
現金給与総額(名目)の内訳を見ると、いわゆる基本給である所定内給与は、一般労働者の賃金の増加が大きく寄与し、前年比+0.5%と6ヶ月連続で増加した(図表3)。他方、残業代などが含まれる所定外給与は、所定外労働時間の減少を受けて、前年比-1.9%と7ヶ月連続で減少した。

特別給与は、前年比-0.1%と減少した。12月の特別給与には年末賞与が含まれており、2016年の冬のボーナスは前年から減少した可能性がある。産業別にみると、「不動産・物品賃貸業」(前年比+6.4%)や「卸売業、小売業」(同+6.0%)などで増加した一方、「飲食サービス業等」(同-7.0%)や「その他のサービ

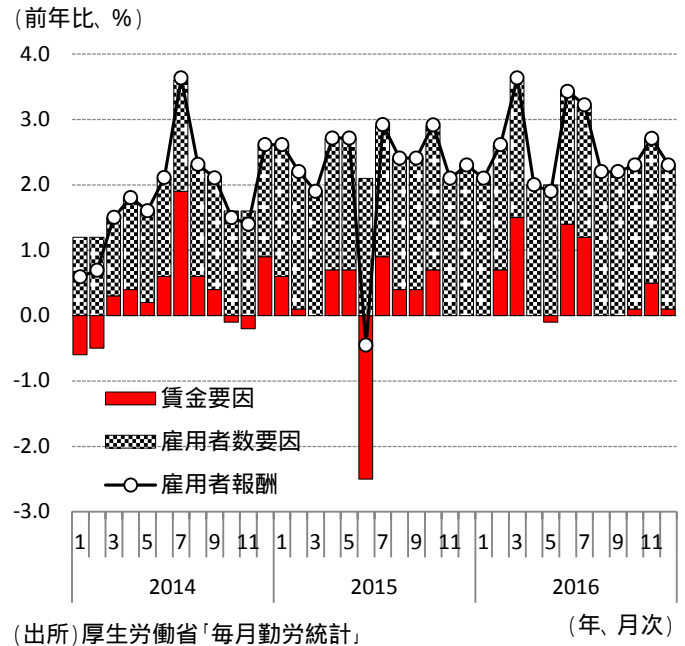
業」(同 - 5.4%)などの業種で大きく落ち込んだほか、「製造業」(同 - 0.6%)でも減少した。なお、年末賞与の結果は4月7日に発表される。

雇用者報酬(=1人あたり賃金×常用雇用者数)については、前年比+2.3%と18ヶ月連続の増加となった。もっとも、増加の大部分は常用雇用者数の増加(前年比+2.2%)によるものである(図表4)。

図表3 所定内給与の前年比と内訳



図表4 雇用者報酬の前年比と内訳



2016年の現金給与総額は、前年比+0.5%と3年連続で増加した。所定外給与(前年比-0.6%)は減少したものの、夏のボーナスの増加により特別給与(同+2.0%)が伸びたほか、所定内給与(同+0.2%)も2年連続で増加した。また、実質賃金は前年比+0.7%と5年ぶりに増加した。

## ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。